

県議選、三議席の確保を逃す

今一度、足元の運動を見直せないか

2019年度の福島県内の地方選は、前半の市議選においては全勝と言う実績をつくり、そして参議院選を経ての「県議選」を迎えた。社民党は三名の候補者を擁立。党の支持者も期待を持つ戦いであったと受け止める。しかし、残念だが1議席の現状を打破することができなかった。今後、党県連合、そして当該総支部における総括を待つことになるが、党を応援する「高齢者組織」として一端の提起をしたいと思う。とは言え、その「OB・Gの会」も総括を討論するだけの組織には至っていない。しかし、ニュースの読者の皆さんの意向を思うとき、次の問題提起はあつてよいと考えた。

OB・G郡山地区の会が会員の皆さん提起する方針に「居間からの呼びかけ」を掲げている。行動力もない。であれば電話、あるいは親書による支援のお願いをしようというものである。しかし交友のあつた仲間の皆さんも、高齢化の中で鬼籍に入り、また入院、あるいは介護を要する方も少なくはない。同時に十年、あるいは二十年余の「時の流れ」は人間関係も変わってきて当然であろう。

1-「知人、友人に支持のお願いを」と言う呼びかけが

最善とする方針を続けて良いのだろうか。

私事であるが今回も親書活動に徹した。そして考えてもいなかった事実に向直しうろたえた。

それは「受け取り拒否」、「支持をしない」、「あなたも生き方を変えたら」、「私は〇〇党に入れる」という返信を受け取る。冷静に考えてみれば退職後の十数年の新たな生活が新しい人間関係を生んで当然である。しかも政治の選択を明確に表明することは当然であり、むしろ正しいと思う。

県会、国政選挙は、市会、町村議会選挙と異なり「政党選挙」の様相が強まる。そのことが市議選で獲得した得票数と、県議、国政選挙との乖離の大きさを見ても明らかである。そこに党の支持者が求める政策と、それを具現化する「目に見える運動」が必要であると考えざるを得ない。

街頭でのチラシ配布も受け取る人は少ない。ましてや「ポスティング」だけのチラシにどれだけの「力」があるだろうか。さらに大事なことである「戦いの中から団結が生まれ、次の戦いの準備を整う」という原則に照らした場合の総括はどうだろうか。

今一度、この原則に立ち返つての総括と討論を求めあいたいと思う。

(文責・降矢通敦)

国会論議を愚弄する首相のヤジに

長期政権のおひりを見る

8日の参院予算委員会。立憲民主党の杉尾秀哉氏が、放送局に電波停止を命じる可能性に言及した2016年の高市早苗総務相の発言について質問した際、首相が自席から杉尾氏を指さして「共産党」と発言し、審議が一時ストップした。この発言をめぐって今や抗議のネットは炎上をしている。ジャーナリストの田原総一朗さんは毎日新聞の取材に対し、安倍政権について「長期政権となり、緊張感が欠けている。自民党議員はみんなイエスマンになってしまった。首相の「機嫌取り」かしていない」と批判したうえで「他の野党が力不足の中、首相の『桜を見る会』の私物化」などを追及している共産党に期待が集まっているのではないかと指摘した。

そこで振り返る。1960年から70年代にかけて労働運動があらゆる職場で高揚をした。その時もそうだった。会社もさることながら「会社派」と称した職制を中心とする組合員から、職場の活動家に対する「アカ攻撃」を激しくかけられた時期があつた。しかも、その活動家を支持、支援をする一般の組合に対し「あなたは損をするぞ、差別をされるぞ」という嫌がらせが行われました。政治家「安倍晋三氏」の頭の中には、今もつてその時代感覚と、そのことをもつての「レッテル貼り」の思想が今も残っているのだろうか。であれば「民主主義国家の長の器にあらず」と指摘をしたい。

「この国はどん入へ」「これだけは言いたい」

戦争のスイッチは至るどころにある

俳優・仲代達矢さん・86歳

1941年(昭和16年)12月8日、それは軍人、民間人の300万人を超える死亡と、都市の焦土化と原爆の被害を受けた大戦の「始まりの音声」である。「臨時ニュースを申し上げます。臨時ニュースを申し上げます。大本営陸海軍部、12月8日午前6時発表。帝国陸海軍は、本8日未明、西太平洋においてアメリカ、イギリス軍と戦闘状態に入れり」と言う大本営発表は忘れることはできない。

ニュース12月号の編集にあたり、いみじくも俳優・仲代達矢さんの記事があつたので紹介したい。「単なる一役者の、残り少ない人生ですけれども、戦争と平和という問題を作品の中に込めて生きてみたい。戦争を体験した最後の世代として、そう思っております」と仲代さんは語る。

仲代さんが生まれる前年の1931年は、軍国主義が暗い影を広げる時代を迎えていた。日本が太平洋戦争に突入した41年に父を肺結核で亡くした仲代さんは、軍国少年として戦火の日々を過ごしていた。「年齢的に兵隊にこそ行っておりませんが、戦争に勝つことを信じ、お国のために死ぬことを教育でたたき込まれていた。

空襲で逃げた仲代さんの手には「腕だけ」が

そして1945年5月25日、中学生だった仲代さんは、3600人を超える死者を出した「山の

手大空襲」に遭った。焼夷(しょうい)弾が雨のように降る中、たまたま近くにいた小さな女の子の手を引いて懸命に逃げた。気が付くと女の子は腕だけになっていた。恐らくその子が直撃を受けたのでしよう。ほんの10センチほど横に来ていたら、死んでいたのは私でした」と。シヨックのあまり、その腕を離してしまったことを今も悔いていると述べている。「女の子のお陰で自分が生き延びたのに、私はその女の子をお墓に葬ってあげられなかった」と悔やむ。

主役に抜てきされ仲代さんの出世作となったのが、小林監督の「人間の條件」(59〜61年)だった。原作は五味川純平の大河小説。日本支配下の旧満州(現中国東北部)を舞台に、暴力によって中国人たちを苛烈な労働に駆り立てている鉱山で、仲代さん演じる「梶」は、労務管理の責任者として中国人捕虜を「人間として扱う」ことを主張。抵抗する現場や上司との板挟みに苦しむ姿が描かれる。そして梶は、戦時体制に翻弄され、結局は心ならずも加害の側に立つことを余儀なくされていく。支配者の側にありながら、良心的に振舞おうと演じる「梶」の役に自分を重ね合わせて、「戦争へのスイッチはいたるところにあります、一度始まってしまつと止めるのは容易ではない。戦争体験のない政治家による改憲論議が最近また聞かえてきますが、今の憲法のもとで、70年あまりかろうじて平和が続いてきたことを考えてほしい。憲法9条が変われば、自衛隊は米軍と行動を共にして戦争に飛び込んでいくことになりかね

ない。憲法改正だけは絶対に止めたい、と思つています」と語っている。

さらに仲代さんが案じていることのもう一つに「旅で九州辺りを回りますと、炭鉱労働などに朝鮮半島から多くの人が連れてこられた、という話はたくさん残っています。歴史問題として、やはり日本が悪かったということですよ。条約を結んで解決したと言っても、韓国の人たちの心の中というのは収まらないものだと思うんです。相手の気持ちを考えて、日本政府も『済んだこと』と片付けるのではなく、もう少し知恵を出せないか、と思つています。マスコミも、韓国との歴史問題はあまり触れないようですが、最悪の状態にならないようにしてほしい」と。(毎日新聞 2019年9月27日)

在日米軍負担「4倍増を要求」

「米外交誌フォーリン・ポリシー」は15日、複数の米政府関係者の話として、トランプ政権が日本政府に対し、在日米軍の駐留経費負担(思いやり予算)を約4倍の約80億ドル(約8700億円)に増やすよう要求していると報じた。7月に当時のポルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)らが訪日した際、要望を伝えた」

(11/16 【ワシントン共同】配信)

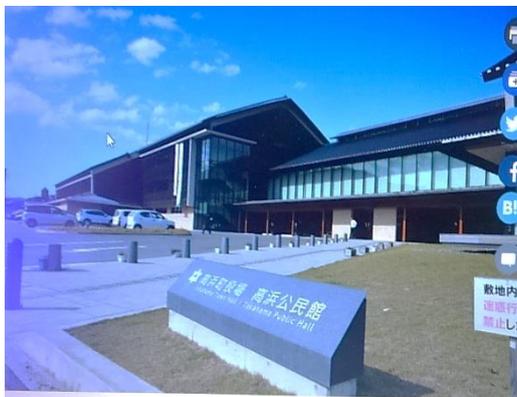
今、日本に駐留している米軍の基地は121。駐留米軍の54529人。(2018年12月現在) 菅義偉官房長官は18日の記者会見で「そのような事実はない」と否定した。その真偽は……。

17億円の体育館

41億円の町役場・公民館

原発なしでは成り立たない町に

高浜町の財政も「原発マネー」で潤ってきた。福井県によると、財政力を示す18年度の財政力指数は1.05と県内で最も高く、県内17市町の平均0.6を大きく上回る。16年1月に完成した3階建ての町役場と公民館は、総事業費41億7000万円だ。町家の意匠を取り入れたという外観は美術館のようで、エントランスから上を見上げると、県産杉をふんだんに使った天井が目を引き。そして17年4月完成の町立中央体育館と野球場は総事業費17億6000万円。体育館は、冷暖房完備で



観覧席は300席。野球場は夜間照明を4基備えている。原発立地自治体には、国からの電源三法交付金のほか、原発施設の固定資産税収入などが入る。高浜町の19年度の一般

会計当初予算105億円のうち、原発関連収入は55億円で実に歳入の53%を占めている。立派な施設には相応の維持費もかかる。豪華な体育館や町役場を見ていると、原発なしでは成り立

たない町の姿が逆に心配になる。

この記事を読んでよみがえったのが、東電福島原発誘致に対する反対行動に参加をした際に学んだ「原発誘致交付金をもって次から次へと建設をされた『箱もの行政』、ひいては、そのことによる維持負担にあえぐであろう町の財政」ということであり、誘致反対の理論の一つであったことをあらためて思い出した。

さてそのお金はどこから出るのか。原発と関連施設の立地自治体には、さまざまな「原発マネー」が流れ込む。毎日新聞のまとめでは、過去の全国累計総額は判明しただけでも2兆5000億円に達すると報じている。

原発受け入れを誘導する交付金攻勢を見る

「自治体が原発から得る財源の大半は、電源三法交付金と発電施設の固定資産税だ。運転開始前は交付金が大半を占め、資産価値が生じる運転開始後は固定資産税が柱となる。交付金のほとんどを占めるのは「電源立地地域対策交付金」だ。一部は着工のめどが立たない計画段階でも支払われる。電力会社が現地の気象や地質などを予備的に調べる「立地可能性調査」が始まった翌年度から、立地都道府県と市町村に年間1億4000万円を上限に交付される。この電源三法が成立した1974年の国会審議で、当時の中曽根康弘通産相が明確に目的を説明している。原子力発電所をつくるのか、そういうところの住民の皆さんは、(中略)非常に迷惑もかけておるところであるので、そこで住民の皆さま方にある程度福

祉を還元しなければバランスがとれない。(中略)かつまた積極的に協力してもらおうという要望も込めてできておるものであります」

(衆院商工委・1974年5月15日)

「この国と原発・第1部」

翻弄される自治体より

詰まるところ交付金は「迷惑料」で、それによって原発受け入れを誘導する意図があったことも率直に語られている。よって、交付金のほとんどの用途は、公共施設やインフラ整備に限定されていた。立地市町村の庁舎が立派な造りで、スポーツや文化施設も充実しているのはこのためだ。しかし、維持管理にさえ、市町村の財政を圧迫したため、03年に使途の制限が大幅に緩和され、現在は福祉などの「ソフト事業」にも使われている。例えばごみ処理や消防など広域事務組合の負担金、あるいは食事の宅配や介護用品給付など高齢者福祉サービスなどに交付金を充てている。住民生活に密着した分野にまで原発マネーが入り込んでいる。そのことは原発への依存が深く進んでいることの裏返しでもある。

(毎日新聞)

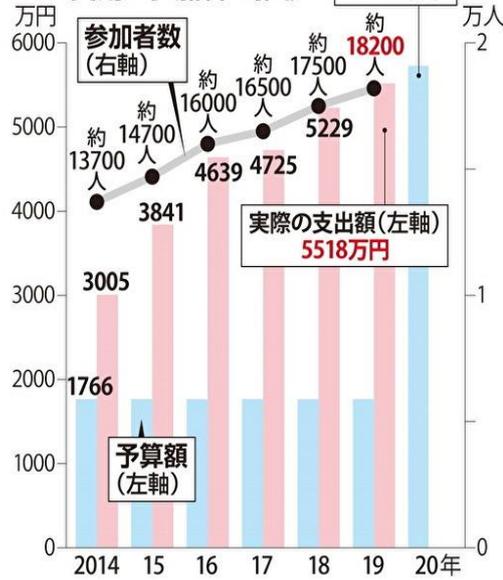
元助役が生前、原発工事協力会社から引き出した金を、関西電力会社の中核に手渡したという事実から明るみに出た高浜町も、いずれは「財政逼迫」という形で町民に犠牲を強いることになるだろうことを、福島の私たちが「原発と交付金」という魔物の本質をあらためて肝に銘じるべきである。



「来年は中止する」・それで済むのか

安倍後援会から800名が参加、ホテルニューオータニで前夜祭を開催。翌日バス17台で「桜を見る会」に直行。「収支決算なし・入金なし・出金なし・参加者名簿なし・費用明細書なし・国会審議に応じる気配なし・なし、なし」。

桜を見る会の費用と参加者の推移



【ニュースを読んで】



■暑かった事が何故か懐かしくも感じます。先般の台風の被害(水害)も、近所(1から2キロ)先では床上、畑(ハウス)などの被害も有りましたが、小生宅は無事でした。被害者にとってはこれから寒くなりますので大変だと思えます。相変わらず高齢者問題他人事ではない毎日です。

■今回の台風19号では、福島県の犠牲者がダン・トツに多かったのに、東京のメディアでは関東や長

野の報道はほとんどで、私は福島軽視が甚だしいのではないかと不信感が募りました。台風上陸前からTVが出す「強い雨の区域の色分け図」などでも、福島が最も濃い色の区域が広い範囲にわたっていたのに、解説ではほとんど触れられず。報道の偏向性をこんなところでも感じさせられました。

■介護医療院のことは知りませんでした。いざ自分や家族がそうなってみないと、なかなか情報は入ってきません。これからのことを考えるうえで、とても大切な情報だと思いました。以前に書いたこともありますが、定年後や老後のことを、現役世代は意外に知らないことが多いと思います。ほんとうは、そうした情報を知っているかどうかで、現役世代の生活設計や将来の備えに大きな違いが出てくるのだと思います。彼らの耳に届くことはあまりないと思います。「自分が現役の時に知っておけばよかったと思う事実や知識」のコーナーを設けるのも一案かもしれません。そうすれば、会員がご家族や職場の後輩に話をするきっかけになるかもしれません。

■想定される衆議院選挙において5名の議席確保と3%の得票率を目指すという目標も「こうありたい」という願望のみで、どうすれば目標を達成できるのかの具体策はありません。不可能を可能にするだけではありません。私たちの支持者も今回の参議院選挙が最後に野党統一候補で一本にまとまらなければ、無理だと考えている人が多数だと思えます。

■関電の高浜町の話はひどい話ですが、似たよう

な立地対策は程度の差こそあれ、すべての原発であるのだらうと思えました。物ごとの評価や価値観は時代とともに変化してゆくもので、現在の価値観をもって振り返って過去を断罪することに問題解決の意味はないと思っており、例えば、東海村で初めて「原子の火」がともった時には、原子力の平和利用ということに根源的な疑問をもった人はそれほど多くはなかったと思います。でも、その後、広島や長崎の放射線被曝の実態が明らかになり、スリーマイルやチェルノブイリの事故があり、多くの人の目にも徐々に問題が明らかになってきました。電源三法による交付金、電力会社による寄付金による立地自治体の箱物行政なども徐々に明らかになった問題のひとつですね。

■阪神大震災では建物の耐震化、復興への支援体制などが議論になりました。東日本大震災では津波、都市間の連携、放射能被害などですが、こうした大災害は100年単位です。しかし、最近の台風の大規模化による被害は、この数年の酷暑、昨年の関西を襲った21号は強風による停電被害。今年は関東、東北の大雨、そして強風と毎年の様に記録的な酷暑、強風、強雨、大雨です。今後は酷暑もあるのではないかと思います。

お願い

「ニュースを読んで」のコーナーへのご協力ありがとうございました。多数の皆さんの「声」を大切に、広げていきたいと思えます。お手紙、そしてメールでの寄稿、添付をお願いいたします。